

平成 29 年度

国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

国立市健全化判断比率審査意見書

国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書

国立市監査委員

写

国 監 収 第 17 号

平 成 30 年 9 月 6 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 藤 江 竜 三

平成29年度国立市各会計歳入歳出決算審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度国立市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

写

国 監 収 第 20 号
平成 30 年 9 月 6 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 藤 江 竜 三

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
平成 29 年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 29 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

○ 平成 29 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書	
第 1. 審査の概要	1
1. 審査の期間	1
2. 審査の対象	1
第 2. 審査の手続	1
第 3. 審査の結果	1
第 4. 各会計決算の概要	8
第 5. 一般会計	9
1. 決算概要	9
2. 歳入予算の収入状況	17
3. 歳出予算の執行状況	23
第 6. 国民健康保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	29
第 7. 下水道事業特別会計 決算概要、歳入、歳出	35
第 8. 介護保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	39
第 9. 後期高齢者医療特別会計 決算概要、歳入、歳出	43
○ 平成 29 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書	46
○ 平成 29 年度国立市健全化判断比率審査意見書	48
○ 平成 29 年度国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書	49

意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比及び増減比の%（パーセント）表示については、原則として小数第2位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2. 年度について、元号を省略表示したものの当該元号は全て「平成」である。

3. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

- (1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
- (2) 「—」……該当する数値のない場合
- (3) 「△」……年度間の数値比較でマイナスとなる場合

平成 29 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間

平成 30 年 7 月 23 日から平成 30 年 8 月 3 日まで

2. 審査の対象

(1) 平成 29 年度 国立市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成 29 年度 国立市特別会計歳入歳出決算

国立市国民健康保険特別会計

国立市下水道事業特別会計

国立市介護保険特別会計

国立市後期高齢者医療特別会計

第 2. 審査の手続

平成 30 年 7 月 11 日付けで市長から提出された平成 29 年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を審査の主眼として、通常実施すべき手続により審査を実施した。

第 3. 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された平成 29 年度各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、公有財産のうち道路台帳に登載されている道路用地についての記載及び車両・美術品以外の物品についての記載が省略されている。

2. 指摘・要望事項

指摘・要望事項として以下のとおり記す。

【指摘事項】

(1) 過年度支出について

保育所運営委託において、平成 29 年度予算で支出すべき保育所運営委託料 19,020 円の支出を失念し、平成 30 年度予算にて支払いをすることとなった。また、公民館においても、デジタル教材使用料 54,000 円の支出を失念し、平成 30 年度予算にて支払いをすることとなった。いずれの原因も、事務処理の漏れによるものであった。

一昨年から他課において同様の事例が続いており、このような不適切な予算執行はあってはならないことである。

今後は、再発防止となお一層の予算執行管理の徹底を図られたい。

(2) 生活保護費の支給誤りについて

生活保護費の支給に係る事務において、適正に事務処理が行われなかったことにより、被保護世帯への保護費の支給誤りが生じていることが判明し、詳細について現在調査中との説明があった。

今後全体像の解明と原因究明をしていくとのことであるが、再発防止について十分な検討を行い、早期に取り組みを実施されたい。

(3) 図書館システム運用における使用料の未執行について

図書館において、暗号化のための I D の使用料の予算が未執行となっていた。これは、平成 26 年度に現在の図書館運営システムに入れ替えた際に、この使用料が不要になっていたことが判明したことによるものであった。

システム入れ替えの際に確認していれば、平成 27 年度及び平成 28 年度の支出は不要であったことから、適正な予算執行に努められたい。

【要望事項】

(1) 補助金等交付に係る事務について

防災安全課、しょうがいしゃ支援課、高齢者支援課、児童青少年課、まちの振興課、都市計画課、教育指導支援課の補助金等交付において、実績報告書、収支決算書等を確認したところ記載漏れや記載誤りが見受けられた。

実績報告書等の記載事項について、受領した時点で内容を確認するよう事務を徹底されたい。

(2) 円形公園の修繕について

国立市円形公園照明電源配線修繕として 95,040 円を支出したが、これは、職員が円形公園の除草作業中に誤って配線を切断してしまったことにより修繕が必要となったものであった。

除草作業の前に現場の状況を確認していれば防止できたことであるため、作業前の確認を確実に実施するよう徹底されたい。

(3) キャビネットの鍵修繕について

まちの振興課事務室内キャビネットの鍵の開錠代として修繕費 8,640 円を支出したが、これは、誤って鍵をキャビネットに入れたまま施錠したことによるものであった。

施錠する際の確認と合鍵を用意していれば不要な支出であるため、再発防止に努められたい。

(4) 原材料受払簿について

下水道課の原材料受払簿を確認したところ、在庫を確認した記録があるのは平成 29 年 4 月のみであった。

平成 28 年度決算審査において原材料の在庫確認等の記録について要望事項としていることから、年度末に在庫確認を行い、記録をするよう事務を徹底されたい。

(5) 仕様書の記載事項について

「旧国立駅舎の思い出」冊子の印刷製本において、最低入札額と最高入札額の差に大きな開きがあった。仕様書を確認したところ、一部に入札者の解釈が分かれるとも思える表現が見られた。

このために入札額に差が出たとはいえないが、入札の公平性を担保するためにも、仕様書の内容について十分精査するよう努められたい。

【特記事項】

庁用自動車の運行については、「国立市職員の車両運行及び事故防止に関する内規」に規定されているとおり、運転者及び同乗者が安全運転に努めなければならないが、今後の庁用自動車の新規購入や入れ替えの際には、安全確保の手段としてバックモニター他の安全装備やドライブレコーダーの導入についても検討されたい。

また、主管課発注等で見積書を徴取する場合、郵送や持参することが一般的であるが、他自治体で導入されているメール、ファックスによる見積書の提出について、導入した場合の事務改善の可能性について研究されたい。

3. 予算の執行状況

(1) 審査に付された各会計の予算執行は、おおむね適正であると認められる。

(2) 同一款科目内の各項科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。

同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

① 一般会計款 2 総務費、項 2 徴税費のうち目 2 賦課徴収費から目 1 税務総務費へ 25,000 円を流用していた。

② 介護保険特別会計款 2 介護給付費、項 5 高額介護サービス等諸費のうち目 1

高額介護サービス費から目 3 高額医療合算介護サービス費へ 1,065,000 円、目 3 高額医療合算介護サービス費から目 4 高額医療合算介護予防サービス費へ 100,000 円を流用していた。

4. 財政状態に関する事項

(1) 市債の状況

一般会計債のうち臨時財政対策債については、平成 28 年度に続き、当初より予算計上はなく、借入れはなかった。償還額は 4 億 3,068 万円で、残高は 37 億 9,718 万円である。減税補てん債は、1 億 3,301 万円を償還して、残高は 5 億 7,647 万円である。その他の一般会計債については、新たに 9 億 5,990 万円を借り入れ、12 億 376 万円を償還した結果、残高は 96 億 2,492 万円であり、一般会計債の残高合計は 139 億 9,857 万円である。

下水道債については、新たに 6 億 4,130 万円を借り入れて、16 億 8,846 万円を償還した結果、残高は 84 億 2,213 万円になった。

起債(借入れ)の状況は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
総務債 高架下市民サービス施設整備 事業(補助事業分)	財政融資資金 3,660万円	平30.05.28 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置なし	平30.09.25 平40.03.25
土木債 国立駅南第1自転車駐車場整 備事業	財政融資資金 6,940万円	平30.05.28 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置なし	平30.09.25 平40.03.25
民生債 民間認可保育所新設補助事業 (国立たいよう保育園)	地方公共団体金融機構 3,670万円	平30.05.24 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置なし	平30.09.20 平40.03.20
総務債 庁舎受電設備改修事業	市区町村振興協会 1億7,980万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24
総務債 高架下市民サービス施設整備 事業(単独事業分)	市区町村振興協会 5,860万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24
総務債 谷保駅跨線橋改修事業	市区町村振興協会 6,410万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24
民生債 福祉会館空調設備改修事業	市区町村振興協会 2,690万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24
土木債 街路灯LED化事業	市区町村振興協会 1億460万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
土木債 道路改修事業	市区町村振興協会 1億200万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24
土木債 南部地域整備事業	市区町村振興協会 7,380万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24
土木債 さくら通り改修事業	市区町村振興協会 7,640万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24
土木債 水路護岸整備事業	市区町村振興協会 2,220万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24
土木債 国立駅南第2自転車駐車場改修事業	市区町村振興協会 3,390万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24
教育債 芸術小ホール外壁改修事業	市区町村振興協会 2,080万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24
教育債 総合体育館改修事業	市区町村振興協会 5,410万円	平30.05.21 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平30.09.24 平40.03.24
下水道債 公共下水道事業	財政融資資金 6,810万円	平30.05.28 固定0.300%	元利均等 半年賦 据置なし	平30.09.25 平50.03.25
下水道債 流域下水道事業	財政融資資金 6,360万円	平30.05.28 固定0.700%	元利均等 半年賦 据置なし	平30.09.25 平70.03.25
下水道債 資本費平準化債	多摩信用金庫 4億8,000万円	平30.03.23 固定0.390%	元金均等 半年賦 据置なし	平30.09.30 平40.03.31
下水道債 公営企業会計適用債	多摩信用金庫 960万円	平30.04.02 固定0.390%	元金均等 半年賦 据置なし	平30.09.30 平40.03.31
下水道債 公共下水道事業	多摩信用金庫 1,300万円	平30.05.28 固定0.390%	元金均等 半年賦 据置なし	平30.09.30 平40.03.31
下水道債 流域下水道事業	東京都(振興基金) 700万円	平30.03.30 固定0.350%	元利均等 年賦 据置なし	平31.02.01 平70.02.01

(2) 公有財産

新たに取得した土地は、寄附による本田家住宅主屋等用地 1,170.06 m²、市道南第28号線道路用地買収 176.57 m²及び市道南第30号線道路拡幅整備事業用地買収 17.45 m²で物件補償を含め 3,641 万円を支出した。売却した土地は、赤道等 218.05 m²で、2,362 万円の収入があった。

一般会計及び下水道事業特別会計における工事請負費の支出額は 17 億 7,034 万円であった。このうち維持修繕工事を除いた部分は資本的支出に該当し財産を形成する。上記の支出を除いた主なものは、国立駅南第1自転車駐車場整備工事 1 億

5,446 万円、LED街路灯整備工事 1 億 1,632 万円、国立駅東側高架下市民利用施設新築工事 2 億 1,379 万円等である。

(3) 物品

一般会計の備品購入費の支出額は 1 億 3,883 万円であった。主に、教育費で 6,186 万円、総務費で 2,793 万円、消防費で 2,569 万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、防災安全課において消防ポンプ車 1 台を購入し、1,878 万円を支出し、環境政策課において軽自動車 1 台を購入し、178 万円を支出している。車両の購入総額は、2,056 万円であった。

備品登録されているもののうち 100 万円以上のものは 189 点あり、その総額は、6 億 6,160 万円であった。(学校を除く。)

(4) 債権

各会計歳入歳出決算書に記載されている収入未済額の総額は 3 億 5,715 万円であった。市税 6,352 万円、国民健康保険税 9,274 万円、生活保護法第 63・78 条等返還金 1 億 4,923 万円が主なものである。

(5) 基金

財政調整基金については、当初予算では 5 億 4,900 万円を取り崩す予定であったが、取り崩しはなかった。3 億 3,782 万円を積み立てた結果、残高は 22 億 7,315 万円になり、その他の基金の取崩額は 1 億 6,782 万円、積立額は 5 億 2,456 万円であり、残高は 49 億 6,063 万円になった。

(6) その他の事項

各会計歳入歳出決算事項別明細書に記載されている還付未済額の総額は 930 万円であり、これは未払債務に該当する。

節 19 負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、建設工事費等に充てられる主なものは、保育所施設整備費補助金 2 億 1,037 万円、谷保駅跨線橋改修工事負担金 8,548 万円、地域密着型サービス等整備助成事業補助金 3,200 万円、集会所建設事業補助金 1,800 万円、保育所改修費等支援事業補助金 1,541 万円、北多摩二号流域下水道建設負担金 7,103 万円等である。

5. 収支状況

平成29年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月	合 計	
収 入	一 般 会 計	441,962	2,004,710	4,965,487	1,479,087	2,571,275	2,177,985	1,425,994	1,332,002	2,498,932	2,243,190	1,697,352	5,001,609	869,346	1,248,576	29,957,507
	国民健康保険 特別会計	202,311	761,530	724,279	785,939	646,411	600,846	560,241	634,922	836,015	579,360	530,207	991,077	471,079	27,602	8,351,819
	下水道事業 特別会計	40,162	65,630	135,700	224,621	80,728	886,173	83,895	78,915	76,969	81,186	83,937	781,838	86,088	159,640	2,865,486
	介護保険 特別会計	793	497,644	375,972	1,005,720	271,757	441,997	265,626	446,457	548,438	471,374	264,617	896,200	121,748	1,019	5,609,363
	後期高齢者医療 特別会計	74	175,914	64,612	194,743	80,425	213,892	67,644	217,805	81,985	205,307	64,038	343,108	14,877	3,851	1,728,273
	収 入 合 計	685,303	3,505,428	6,266,050	3,690,110	3,650,597	4,320,893	2,403,400	2,710,102	4,042,340	3,580,416	2,640,151	8,013,832	1,563,138	1,440,687	48,512,447
支 出	一 般 会 計	1,442,211	1,823,068	2,435,882	2,447,719	1,612,782	2,573,636	2,560,494	1,424,519	2,693,664	1,851,417	2,200,094	3,093,867	2,240,564	978,951	29,378,868
	国民健康保険 特別会計	54,885	692,554	664,066	642,353	689,693	706,001	692,710	645,653	702,728	681,809	677,588	736,311	635,730	28,995	8,251,076
	下水道事業 特別会計	4,624	45,705	29,355	239,095	59,271	573,226	425,531	53,224	20,200	147,496	80,404	687,079	454,211	26,806	2,846,227
	介護保険 特別会計	42,674	420,294	427,351	440,936	431,446	434,164	465,213	431,128	482,284	433,552	430,104	455,433	425,375	12,724	5,332,676
	後期高齢者医療 特別会計	108,104	82,813	86,289	83,189	86,700	86,426	165,048	160,209	161,948	163,443	154,942	261,707	8,184	84,291	1,693,293
	支 出 合 計	1,652,498	3,064,434	3,642,942	3,853,290	2,879,891	4,373,454	4,308,997	2,714,735	4,060,823	3,277,717	3,543,132	5,234,397	3,764,064	1,131,767	47,502,140
単 月 収 支	-967,195	440,994	2,623,107	-163,181	770,706	-52,560	-1,905,596	-4,632	-18,484	302,699	-902,980	2,779,435	-2,200,926	308,920	1,010,307	
累 計 収 支	-967,195	-526,202	2,096,906	1,933,725	2,704,431	2,651,871	746,275	741,642	723,159	1,025,858	122,877	2,902,312	701,387	1,010,307	/	
基金より繰替運用	1,500,000	1,480,000									587,000	500,000				
前年度・翌年度会計か らの繰替使用	500,000															
合 計	1,032,805	953,798	2,096,906	1,933,725	2,704,431	2,651,871	746,275	741,642	723,159	1,025,858	709,877	3,402,312	701,387	1,010,307		

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

第4. 各会計決算の概要

平成29年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は48,512,447,249円(収入率98.6%)、歳出総額は47,502,140,475円(執行率96.5%)、差引額は1,010,306,774円、繰越明許費等の財源34,052,000円を差し引いた実質収支額は976,254,774円となっている。

歳入歳出決算額総括表

(単位：円)

会計別		一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	合計
区分							
歳 入	予算現額	30,701,406,000	8,418,417,000	2,895,712,000	5,483,831,000	1,715,026,000	49,214,392,000
	決算額	29,957,507,441	8,351,818,596	2,865,486,129	5,609,362,540	1,728,272,543	48,512,447,249
	構成比 %	61.8	17.2	5.9	11.6	3.6	100.0
	対予算収入率 %	97.6	99.2	99.0	102.3	100.8	98.6
	不納欠損額	15,696,124	9,881,312	496,692	2,272,940	155,500	28,502,568
	収入未済額	224,530,292	96,332,690	9,399,970	19,952,744	6,931,806	357,147,502
	還付未済額	1,562,426	3,056,451	10,052	1,963,200	2,711,900	9,304,029
歳 出	予算現額	30,701,406,000	8,418,417,000	2,895,712,000	5,483,831,000	1,715,026,000	49,214,392,000
	決算額	29,378,867,818	8,251,076,145	2,846,226,903	5,332,676,232	1,693,293,377	47,502,140,475
	構成比 %	61.8	17.4	6.0	11.2	3.6	100.0
	執行率 %	95.7	98.0	98.3	97.2	98.7	96.5
	繰越明許費等 翌年度繰越額	256,328,000	0	0	0	0	256,328,000
	不用額	1,066,210,182	167,340,855	49,485,097	151,154,768	21,732,623	1,455,923,525
歳入歳出決算 差引額		578,639,623	100,742,451	19,259,226	276,686,308	34,979,166	1,010,306,774
繰越明許費等 翌年度へ繰り 越すべき財源		34,052,000	0	0	0	0	34,052,000
実質収支額		544,587,623	100,742,451	19,259,226	276,686,308	34,979,166	976,254,774

第5. 一般会計

1. 決算概要

平成29年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ29,030,000千円であったが、以後7回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、30,701,406千円の予算現額となっている。

決算額は、歳入29,957,507,441円、歳出29,378,867,818円、繰越明許費繰越額等翌年度へ繰り越すべき財源34,052,000円により、実質収支額は544,587,623円となった。

予算現額では、財政調整基金の635,000千円を取り崩しての財政状況であったが、市税や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、決算では財政調整基金の取崩しはしない結果となった。

ただし、進展する少子高齢社会への対応や老朽化した公共施設の更新、生活保護費をはじめとする扶助費の増など、中・長期的な課題・事業が山積していることを踏まえ、引き続き行財政運営に留意すべきである。

過去5年間における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度別 区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1.歳入総額		26,157,813,566	28,813,132,534	31,081,661,206	30,051,563,561	29,957,507,441
2.歳出総額		25,660,704,589	28,454,194,625	30,572,302,924	29,289,999,989	29,378,867,818
3.歳入歳出差引額		497,108,977	358,937,909	509,358,282	761,563,572	578,639,623
4. 繰越 す べき 財 源 り	(1) 継続費 繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費 繰越額	50,442,751	73,657,446	21,839,800	191,881,000	34,052,000
	(3) 事故繰越し 繰越額	49,764,100	0	31,867,040	0	0
	計	100,206,851	73,657,446	53,706,840	191,881,000	34,052,000
5.実質収支額		396,902,126	285,280,463	455,651,442	569,682,572	544,587,623
6.単年度収支額		38,657,073	△111,621,663	170,370,979	114,031,130	△25,094,949

(1) 歳入

予算現額は30,701,406,000円、調定額は30,196,171,431円、決算額は29,957,507,441円、対予算収入率は97.6%(前年度比0.5ポイント減)、対調定収

入率は 99.2% (前年度比増減なし) となり、決算額を前年度と比べると 0.3%、94,056,120 円の減となっている。

なお、収入未済額は 224,530,292 円、前年度より 0.3%、755,844 円の減となり、不納欠損額は 15,696,124 円、前年度より 25.1%、3,149,636 円の増となった。

○ 決算額から見た歳入の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 市税のうち、固定資産税が約 6,500 万円、軽自動車税が約 150 万円、都市計画税が約 1,600 万円の増となった一方、個人、法人を合わせて市民税は約 4,800 万円、市たばこ税が約 2,600 万円の減となった。

イ 株式等譲渡所得割交付金は約 1 億 2,200 万円で、129.7%、約 6,800 万円の増となった。

ウ 使用料及び手数料は、衛生手数料の大幅な増により 40.7%、約 2 億 300 万円増の約 7 億 300 万円となった。

エ 国庫支出金では、国庫負担金が約 2 億 8,200 万円増、委託金が約 200 万円の増となったが、国庫補助金が約 3 億 9,500 万円の減となり、国庫支出金全体で 2.3%、約 1 億 1,100 万円の減となった。

オ 都支出金では、都負担金で約 1 億 300 万円の増があったが、都補助金で約 1 億 1,200 万円、委託金で約 2,200 万円の減があり、都支出金全体で 0.7%、約 3,000 万円の減となった。

カ 寄附金は、約 9,700 万円で、18.5%、約 2,200 万円の減となった。

キ 繰入金では、特別会計繰入金が約 4,100 万円の増となったが、基金繰入金では 5 億 3,800 万円の減があり、繰入金全体では 64.1%、約 4 億 9,700 万円の減となった。

ク 市債は、借入額が 9 億 5,990 万円で、6.8%、6,990 万円の減となった。

(2) 歳 出

歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ 0.1 ポイント増の 95.7%となった。

歳出決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、扶助費 22.1%、委託料 16.2%、繰出金 12.0%、負担金、補助及び交付金 10.9%、償還金、利子及び割引料 7.0%、職員手当等 6.2%、給料 5.6%、工事請負費 5.5%、報酬 3.6%である。また、前年度比較で伸び率が 10%を越す主なものは、工事請負費 22.6%、償還金、利子及び割引料 18.9%であり、反対に伸び率が 10%以上下がったものは、公有財産購入費

△97.2%、補償、補填及び賠償金△70.3%、備品購入費△49.3%、公課費△27.6%、原材料費△15.7%、旅費△15.5%、役務費△15.1%である。

経常収支比率は95.0%となり、前年度の92.7%に比べ2.3ポイントの増となった。

市債の平成29年度末未償還額は、平成28年度に比べ4.8%、7億654万円減の139億9,857万円となった。

○ 決算額から見た歳出の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 総務費

退職者の増に伴い、退職手当が1億2,045万円増となった。庁舎等維持管理に係る事業では、庁舎受変電設備等更新工事で2億2,846万円の支出があったことから、繰越明許費を含め事業全体で3億184万円の増となった。選挙費では、衆議院議員選挙、東京都議会議員選挙の事業費として4,889万円の支出があったが、事業全体では2,630万円の減となった。総務費総額では4億7,528万円増の31億7,063万円の支出があった。

イ 民生費

JR谷保駅バリアフリー化に係る事業の完了により南武線谷保駅改札外エレベーター等整備工事負担金2億7,916万円が減となったほか、国民健康保険特別会計繰出金は1億1,072万円減の8億8,990万円の支出となった。障害者自立支援費のうち介護給付・訓練等給付事業費で1億7,460万円、保育事業費では、保育所運営委託事業費で4億4,584万円、生活保護の扶助費が5,905万円の増となった。民生費の総額では、3億3,770万円増の144億9,618万円の支出があった。

ウ 衛生費

予防費の各種がん検診委託料で、2,758万円増の6,085万円の支出となったほか、ごみ処理費のごみ収集等事業費で、1億30万円増の4億7,753万円の支出があった。衛生費の総額では、1億4,152万円増の18億5,980万円の支出があった。

エ 土木費

国立駅南第1自転車駐車場整備に係る工事費等の減により自転車対策事業費では2億7,137万円の減、道路新設改良費では国立駅周辺道路等整備事業費の公有財産購入費が4億7,191万円の減、開発整備費で旧国立駅舎用地取得費の公有財産購入費6億6,321万円が減となった。高架下市民利用施設整備事業費で2億1,917万円の増となったが、土木費総額では12億2,436万円減の30億8,403万円の支出であった。

オ 消防費

出動手当 1,599 万円、消防ポンプ車購入等の備品購入費 2,569 万円の支出があったが、非常備消防費の工事請負費 2,779 万円の減、防災行政無線更新工事の完了による工事請負費 9,651 万円の減により、消防費総額では 1 億 4,711 万円減の 10 億 2,567 万円の支出であった。

カ 教育費

教育指導費で学校指導等嘱託員報酬が 2,011 万円増の 1 億 6,191 万円、情報教育等関連事業費で 1,152 万円増の 7,797 万円、中学校の学校整備費では第三中学校校舎非構造部材耐震化対策工事（Ⅱ期工事）で 1,479 万円増の 1 億 1,084 万円の支出があった。また、芸術小ホール費で 3,379 万円の増、郷土文化館費で 1,807 万円の増、体育館費で 5,342 万円の増となり、教育費総額では、1 億 4,031 万円増の 24 億 4,787 万円の支出であった。

キ 公債費

公債費は、2 億 1,451 万円増の 17 億 6,748 万円の支出があった。

ク 諸支出金

基金積立金では、5,376 万円増の 6 億 9,887 万円の支出であった。また、償還金、利子及び割引料では、1 億 1,149 万円増の 2 億 2,343 万円の支出であった。

繰越明許費の明細は、次のとおりである。

平成29年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・都支出金	地方債	その他	
10. 教育費	2. 小学校費	小学校耐震補強 ・大規模改修事業費	円	円	円	円	円	円	円
	合 計		256,328,000	256,328,000		57,376,000	164,900,000		34,052,000

平成 29 年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は、次のとおりである。

【平成29年度の主な新規事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	オンブズマン制度運用事業	1. 報酬	6,846,721
		9. 旅費	83,666
		11. 需用費	285,688
		12. 役務費	5,319
		18. 備品購入費	758,872
2	男女平等推進条例策定事業	8. 報償費	373,100
		12. 役務費	77,625
3	平和エッセイ賞事業	8. 報償費	400,000
		11. 需用費	355,752
		12. 役務費	270,000
		13. 委託料	480,600
4	平和の歌事業	8. 報償費	60,000
		11. 需用費	17,584
		12. 役務費	23,000
		13. 委託料	1,900,122
		14. 使用料及び賃借料	9,832
5	E C O生活啓発事業	11. 需用費	1,842,964
		13. 委託料	6,763
6	省エネ住宅促進事業	19. 負担金、補助及び交付金	1,723,000
7	国立駅前カンザクラ育苗事業	11. 需用費	41,040
8	子ども総合相談窓口開設事業	11. 需用費	114,239
		12. 役務費	221,347
		13. 委託料	0
		18. 備品購入費	1,626,357
9	出産子育て応援事業	1. 報酬	2,365,000
		8. 報償費	0
		11. 需用費	2,400,253
		12. 役務費	26,008
		18. 備品購入費	97,544

No.	事業名	支出科目	執行額 (円)
10	国立市保育支援型幼稚園補助事業	19. 負担金、補助及び交付金	16,122,680
11	面会交流・養育費に係る支援事業	8. 報償費	143,000
12	がん検診受診率向上事業	7. 賃金	379,913
		11. 需用費	562,093
		12. 役務費	134,352
		13. 委託料	30,993,805
13	消防団器具置場（第5分団）移設整備事業	13. 委託料	2,807,248
14	地域医療計画策定事業	13. 委託料	9,412,200
15	認知症施策総合推進事業	1. 報酬	2,540,873
16	文化芸術振興計画策定事業	1. 報酬	445,900
		12. 役務費	155,763
17	本田家住宅保存活用事業	11. 需用費	251,706
		13. 委託料	4,745,520
18	タブレット導入検討事業	12. 役務費	458,379
19	情報セキュリティクラウド参画事業	12. 役務費	1,039,994
		13. 委託料	5,124,224
		14. 使用料及び賃借料	309,744
		19. 負担金、補助及び交付金	5,739,514
20	接遇能力向上事業	19. 負担金、補助及び交付金	376,920
21	市制施行50周年記念式典事業	8. 報償費	891,268
		11. 需用費	30,498
		12. 役務費	14,464
		13. 委託料	2,202,966
22	国立市プロモーション動画作成事業	13. 委託料	999,000
23	緑川東遺跡出土文化財PR事業	11. 需用費	147,960
		13. 委託料	11,237,400
		19. 負担金、補助及び交付金	2,000,000
24	一橋大学長・京都大学総長による 講演会開催事業	8. 報償費	182,000
		11. 需用費	125,236
		12. 役務費	0
		13. 委託料	10,554

【平成29年度の主なレベルアップ事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	小学校英語教育推進事業	1. 報酬	3,153,407
		8. 報償費	149,500
2	幼稚園等保護者負担軽減事業	19. 負担金、補助及び交付金	3,250,350
3	子どもの居場所づくり促進事業	19. 負担金、補助及び交付金	2,000,000
4	放課後対策推進事業	11. 需用費	662,374
		18. 備品購入費	750,343
5	放課後子ども教室推進事業(青少年育成支援事業)	8. 報償費	940,900
6	防災備蓄品購入事業	11. 需用費	6,587,503
		13. 委託料	1,024,920
7	ぐるっと地域応援活動（CSW）事業	19. 負担金、補助及び交付金	9,000,000

【平成29年度の主な継続事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	戦争体験継承プログラム事業	8. 報償費	484,000
		9. 旅費	139,176
		13. 委託料	32,622
2	くにたち平和の日事業	8. 報償費	39,000
3	家庭ごみ有料化事業	1. 報酬	2,165,696
		7. 賃金	2,274,224
		8. 報償費	24,675
		11. 需用費	6,481,326
		12. 役務費	355,227
		13. 委託料	92,809,371
		14. 使用料及び賃借料	595,512
18. 備品購入費	326,160		
4	待機児童解消事業(認可化移行計画運営費支援事業)	19. 負担金、補助及び交付金	57,173,550
5	国立駅周辺道路・広場整備事業	12. 役務費	41,600
		13. 委託料	49,713,447
6	旧国立駅舎再築事業	13. 委託料	15,556,320
		15. 工事請負費	4,093,200

No.	事業名	支出科目	執行額 (円)
7	高架下市民サービス施設等整備事業	13. 委託料	5,378,400
		15. 工事請負費	213,787,280
8	南部地域整備事業	13. 委託料	28,455,192
		15. 工事請負費	60,267,385
		17. 公有財産購入費	7,404,904
9	富士見台地域まちづくり事業	11. 需用費	9,612
		12. 役務費	6,698
		13. 委託料	1,998,000
10	くにたちアートビエンナーレ支援事業 (文化芸術施策推進事業)	19. 負担金、補助及び交付金	10,000,000

過去3年間における一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次のとおりである。

区分	年度別		年度別		年度別	
	平成27年度	前年度比 増 △減	平成28年度	前年度比 増 △減	平成29年度	前年度比 増 △減
国民健康保険 特別会計繰出金	1,352,519,288	33.7	1,000,620,656	△ 26.0	889,896,447	△ 11.1
下水道事業 特別会計繰出金	1,046,987,000	△ 2.6	1,060,332,000	1.3	990,418,000	△ 6.6
介護保険 特別会計繰出金	850,624,000	1.3	867,210,200	1.9	904,533,000	4.3
後期高齢者医療 特別会計繰出金	697,058,000	3.4	698,866,000	0.3	738,555,000	5.7
合計	3,947,188,288	9.6	3,627,028,856	△ 8.1	3,523,402,447	△ 2.9

2. 歳入予算の収入状況

(1) 市税(予算現額 14,823,604,000 円)

市税は、調定額 15,029,012,639 円に対し、収入済額は 14,963,243,088 円、対予算収入率は 100.9%(前年度比 0.6 ポイント減)、対調定収入率は 99.6%(前年度比 0.2 ポイント増)であり、収入済額は前年度に比べ 7,727,734 円、0.1%の増となっている。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

税目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	増 △ 減 円	前年度比 %
市 民 税	7,521,578,653	50.3	7,570,334,832	50.6	△ 48,756,179	△ 0.6
固 定 資 産 税	5,742,299,474	38.4	5,677,370,568	38.0	64,928,906	1.1
軽 自 動 車 税	44,539,263	0.3	42,978,359	0.3	1,560,904	3.6
市 た ば こ 税	392,861,506	2.6	419,293,127	2.8	△ 26,431,621	△ 6.3
都 市 計 画 税	1,261,964,192	8.4	1,245,538,468	8.3	16,425,724	1.3
合 計	14,963,243,088	100.0	14,955,515,354	100.0	7,727,734	0.1

過去 5 年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

年度	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	収 入 率 %
平成25年度	14,427,295,725	14,253,603,570	25,411,495	149,395,787	98.8
平成26年度	14,720,829,593	14,562,638,029	42,988,094	118,253,570	98.9
平成27年度	14,682,984,120	14,577,107,532	9,137,802	98,393,286	99.3
平成28年度	15,041,891,727	14,955,515,354	12,473,488	75,296,454	99.4
平成29年度	15,029,012,639	14,963,243,088	3,806,823	63,521,789	99.6

不納欠損額 3,806,823 円の内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

税目 事由別	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		普通税計		都市計画税		合計
	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	税額
財産なし	人 5	円 332,175	人 1	円 33,300	人 1	円 3,100	人 17	円 34,600	人 24	円 403,175	人 1	円 700	円 403,875
生活困窮	0	0	0	0	0	0	1	2,000	1	2,000	0	0	2,000
所在不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
即時	54	2,742,193	2	296,377	8	206,340	14	109,400	78	3,354,310	8	46,638	3,400,948
合計	59	3,074,368	3	329,677	9	209,440	32	146,000	103	3,759,485	9	47,338	3,806,823

※個人市民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

(2) 地方譲与税(予算現額 114,000,000 円)

地方譲与税の収入済額は、114,275,000 円(収入率 100.2%)で前年度に比べ 463,000 円、0.4%の減となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 33,112,000 円、自動車重量譲与税 81,163,000 円である。

(3) 利子割交付金(予算現額 27,000,000 円)

利子割交付金の収入済額は、29,612,000 円(収入率 109.7%)で前年度に比べ 1,486,000 円、5.3%の増となっている。

(4) 配当割交付金(予算現額 111,000,000 円)

配当割交付金の収入済額は、121,862,000 円(収入率 109.8%)で前年度に比べ 30,195,000 円、32.9%の増となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金(予算現額 100,000,000 円)

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、121,924,000 円(収入率 121.9%)で前年度に比べ 68,853,000 円、129.7%の増となっている。

(6) 地方消費税交付金(予算現額 1,590,000,000 円)

地方消費税交付金の収入済額は、1,529,465,000 円(収入率 96.2%)で前年度に比べ 1,592,000 円、0.1%の減となっている。

(7) 自動車取得税交付金(予算現額 57,000,000 円)

自動車取得税交付金の収入済額は、65,557,000 円(収入率 115.0%)で前年度に比べ 13,324,000 円、25.5%の増となっている。

(8) 地方特例交付金(予算現額 40,000,000 円)

地方特例交付金の収入済額は、46,067,000 円(収入率 115.2%)で前年度に比べ 5,845,000 円、14.5%の増となっている。

(9) 地方交付税(予算現額 43,000,000 円)

地方交付税の収入済額は、74,390,000 円(収入率 173.0%)で前年度に比べ 4,118,000 円、5.2%の減となっている。

過去5年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	普通交付税 交付額
平成25年度		11,014,439 千円	10,746,925 千円	267,514 千円
平成26年度		11,190,318	11,059,886	117,764
平成27年度		11,608,693	11,548,208	60,485
平成28年度		11,499,563	12,021,240	0
平成29年度		11,592,973	12,002,810	0

(10) 交通安全対策特別交付金(予算現額 10,000,000 円)

交通安全対策特別交付金の収入済額は、9,191,000 円(収入率 91.9%)で前年度に比べ 88,000 円、0.9%の減となっている。

(11) 分担金及び負担金(予算現額 378,458,000 円)

分担金及び負担金の収入済額は、355,920,707 円(収入率 94.0%)で前年度に比べ 25,066,951 円、7.6%の増となっている。内訳は、社会福祉費負担金 6,378,667 円、児童福祉費負担金 348,594,390 円、保健衛生費負担金 947,650 円である。

過去5年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
平成25年度		円	円	円	円	円	%
平成25年度		262,689,650	276,554,800	1,553,800	0	4,174,429	105.3
平成26年度		297,941,229	293,063,800	1,745,400	5,000	3,137,029	98.4
平成27年度		321,113,529	318,302,300	57,000	8,500	2,762,729	99.1
平成28年度		326,260,179	323,327,050	21,000	5,000	2,917,129	99.1
平成29年度		351,507,419	348,594,390	63,600	0	2,849,429	99.2

(12) 使用料及び手数料(予算現額 725,006,000 円)

使用料及び手数料の収入済額は、703,498,195 円(収入率 97.0%)で前年度に比べ 203,553,077 円、40.7%の増となっている。

過去3年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

節別	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総務使用料		6,408,900 円	6,266,444 円	6,514,552 円
民生使用料		1,406,368	1,389,156	1,340,595
商工使用料		944,000	936,000	637,600
土木管理使用料		307,666,155	309,838,992	316,930,193
都市計画使用料		1,491,918	1,569,038	1,670,578
教育使用料		172,536	353,128	486,492
農業使用料		36,700	52,400	40,000
総務手数料		29,636,450	29,532,850	29,141,950
ごみ処理手数料		145,463,190	142,604,500	339,240,915
し尿処理手数料		1,231,710	1,223,250	1,027,080
認可手数料		260,200	77,600	255,200
犬の登録等手数料		1,915,070	1,603,170	1,804,810
歯科衛生手数料		123,800	104,500	116,000
土木管理手数料		5,441,820	4,394,090	4,292,230
合計		502,198,817	499,945,118	703,498,195

(13) 国庫支出金(予算現額 4,846,144,000 円)

国庫支出金の収入済額は、4,786,174,258 円(収入率 98.8%)で前年度に比べ 111,021,746 円、2.3%の減となっている。

内訳は、国庫負担金 4,239,181,827 円、国庫補助金 522,866,020 円、委託金 24,126,411 円である。

(14) 都支出金(予算現額 4,108,542,000 円)

都支出金の収入済額は、4,328,995,657 円(収入率 105.4%)で前年度に比べ 30,221,254 円、0.7%の減となっている。

内訳は、都負担金 1,508,274,871 円、都補助金 2,608,514,519 円、委託金 212,206,267 円である。

(15) 財産収入(予算現額 137,807,000 円)

財産収入の収入済額は、138,053,391 円(収入率 100.2%)で前年度に比べ 8,630,959 円、5.9%の減となっている。

内訳は、財産運用収入 114,429,427 円、財産売払収入 23,623,964 円である。

(16) 寄附金(予算現額 91,869,000 円)

寄附金の収入済額は、96,633,353 円(収入率 105.2%)で前年度に比べ 21,901,712 円、18.5%の減となっている。

(17) 繰入金(予算現額 1,186,476,000 円)

繰入金の収入済額は、278,230,427 円(収入率 23.5%)で前年度に比べ 496,616,935 円、64.1%の減となっている。

内訳は、特別会計繰入金 110,405,880 円、基金繰入金 167,824,547 円である。

(18) 繰越金(予算現額 751,741,000 円)

繰越金の収入済額は、761,563,572 円(収入率 101.3%)で前年度に比べ 252,205,290 円、49.5%の増となっている。

(19) 諸収入(予算現額 413,959,000 円)

諸収入の収入済額は、472,951,793 円(収入率 114.3%)で前年度に比べ 42,241,434 円、9.8%の増となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 23,975,417 円、市預金利子 41,204 円、貸付金元利収入 25,000,229 円、雑入 423,934,943 円である。

(20) 市債(予算現額 1,145,800,000 円)

市債の収入済額は、959,900,000 円(収入率 83.8%)で前年度に比べ 69,900,000 円、6.8%の減となっている。

内訳は、総務債 339,100,000 円、民生債 63,600,000 円、土木債 482,300,000 円、教育債 74,900,000 円である。

款別歳入決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入割合	決算額 構成比	平成28年度決算額	前年度比較増△減
1. 市 税	14,823,604,000 円	14,823,604,000 円	15,029,012,639 円	14,963,243,088 円	100.9 %	49.9 %	14,955,515,354 円	7,727,734 円
2. 地方譲与税	114,000,000	114,000,000	114,275,000	114,275,000	100.2	0.4	114,738,000	△ 463,000
3. 利子割交付金	27,000,000	27,000,000	29,612,000	29,612,000	109.7	0.1	28,126,000	1,486,000
4. 配当割交付金	101,000,000	111,000,000	121,862,000	121,862,000	109.8	0.4	91,667,000	30,195,000
5. 株式等譲渡所得割 交付金	69,000,000	100,000,000	121,924,000	121,924,000	121.9	0.4	53,071,000	68,853,000
6. 地方消費税 交付金	1,458,000,000	1,590,000,000	1,529,465,000	1,529,465,000	96.2	5.1	1,531,057,000	△ 1,592,000
7. 自動車取得 交付金	57,000,000	57,000,000	65,557,000	65,557,000	115.0	0.2	52,233,000	13,324,000
8. 地方特例交付金	40,000,000	40,000,000	46,067,000	46,067,000	115.2	0.2	40,222,000	5,845,000
9. 地方交付税	43,000,000	43,000,000	74,390,000	74,390,000	173.0	0.2	78,508,000	△ 4,118,000
10. 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	10,000,000	9,191,000	9,191,000	91.9	0.0	9,279,000	△ 88,000
11. 分担金及び 負担金	378,418,000	378,458,000	359,577,636	355,920,707	94.0	1.2	330,853,756	25,066,951
12. 使用料及び 手数料	1,006,634,000	725,006,000	703,498,195	703,498,195	97.0	2.3	499,945,118	203,553,077
13. 国庫支出金	4,421,333,000	4,846,144,000	4,786,174,258	4,786,174,258	98.8	16.0	4,897,196,004	△ 111,021,746
14. 都支出金	3,905,879,000	4,108,542,000	4,328,995,657	4,328,995,657	105.4	14.5	4,359,216,911	△ 30,221,254
15. 財産収入	109,596,000	137,807,000	138,053,391	138,053,391	100.2	0.5	146,684,350	△ 8,630,959
16. 寄附金	2,000	91,869,000	96,633,353	96,633,353	105.2	0.3	118,535,065	△ 21,901,712
17. 繰入金	985,805,000	1,186,476,000	278,230,427	278,230,427	23.5	0.9	774,847,362	△ 496,616,935
18. 繰越金	200,000,000	751,741,000	761,563,572	761,563,572	101.3	2.5	509,358,282	252,205,290
19. 諸収入	259,729,000	413,959,000	642,189,303	472,951,793	114.3	1.6	430,710,359	42,241,434
20. 市債	1,020,000,000	1,145,800,000	959,900,000	959,900,000	83.8	3.2	1,029,800,000	△ 69,900,000
歳入合計	29,030,000,000	30,701,406,000	30,196,171,431	29,957,507,441	97.6	100.0	30,051,563,561	△ 94,056,120

3. 歳出予算の執行状況

予算現額 30,701,406,000 円に対し、決算額は 29,378,867,818 円、不用額は 1,066,210,182 円であり、予算現額に対する執行率は、95.7% (前年度比 0.1 ポイント増) である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 59 件で、合計金額は 23,343,000 円である。

・流用件数	29年度	49件	流用金額	10,398,000円
	28年度	58件	流用金額	13,819,000円
・充用件数	29年度	10件	充用金額	12,945,000円
	28年度	22件	充用金額	2,050,000円

(1) 議会費(予算現額 311,299,000 円)

議会費の支出済額は、308,043,914 円(不用額 3,255,086 円)で執行率 99.0% (前年度比 0.3 ポイント減) となっている。

歳出総額に対しては、1.0%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費及び旅費 287,044,800 円(執行率 99.6%)、議会活動費等 20,999,114 円(執行率 90.6%) である。

議会活動費等の主な支出内容としては、政務活動費交付金、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、速記反訳料、本会議等インターネット中継システム業務委託料等である。

(2) 総務費(予算現額 3,258,223,000 円)

総務費の支出済額は、3,170,627,610 円(不用額 87,595,390 円)で執行率 97.3% (前年度比 0.6 ポイント増) となっている。

歳出総額に対しては、10.8%の構成比である。

本款では、他に計上されていない各課の職員給料等人件費及び旅費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局に属する経費が執行された。

主な支出内容としては、市報印刷費及び市報配布委託料、庁舎等維持管理に係る光熱水費、庁舎建物管理業務委託料、庁舎受変電設備等改修工事費、谷保駅跨線橋改修工事負担金、高濃度PCB廃棄物処理委託料、寄附システム包括支援委託料、基幹系情報システム賃借料、基幹系システム運用管理委託料、公共LAN運用に係るシステム保守委託料、内部情報系システム賃借料、コミュニティ施設指定管理料、コミュニティ施設賃借料、国立市コミュニティ助成金、

市税に係る過誤納還付本税、立川・昭島・国立聖苑組合負担金、衆議院議員選挙費、東京都議会議員選挙費等である。

(3) 民生費(予算現額 15,279,845,000 円)

民生費の支出済額は、14,496,179,983 円(不用額 783,665,017 円)で執行率 94.9%(前年度比 0.3 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、49.3%の構成比である。

主な支出内容としては、国立市社会福祉協議会補助金、中国残留邦人等支援給付金、経済対策臨時福祉給付金、老人保護措置費委託料、高齢者食事サービス委託料、緊急通報システム業務委託料、特別養護老人ホーム建設事業補助金、地域密着型サービス等整備助成事業補助金、シルバー人材センター運営費補助金、身体障害者(児)福祉手当、特別障害者手当等、特殊疾病者等福祉手当、知的障害者(児)福祉手当、くにたち福祉会館指定管理料、くにたち福祉会館チャームユニット更新工事費、心身障害者(児)緊急入所事業委託料、地域活動支援センター事業委託料、しょうがい者相談業務委託料、移動支援事業給付費、地域参加型介護サポート給付費、介護給付・訓練等給付費、更生医療給付費、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、国立市障害者センター指定管理料、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなろ指定管理料、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、児童手当等、児童育成手当、児童扶養手当、乳幼児医療費助成費、義務教育就学時医療費助成費、ひとり親家庭等医療費助成費、保育所運営委託料、延長保育事業補助金、保育所施設整備費補助金、認証保育所運営費補助金、家庭的保育事業運営費負担金、小規模保育所施設型給付費、保育園運営に係る臨時職員賃金及び賄材料費、幼稚園施設型給付費、認定こども園施設型給付費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、就園奨励費補助金、学童保育所運営に係る臨時職員賃金、生活保護に係る扶助費等である。

(4) 衛生費(予算現額 1,907,617,000 円)

衛生費の支出済額は、1,859,795,206 円(不用額 47,821,794 円)で執行率 97.5%(前年度比 0.5 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、6.3%の構成比である。

主な支出内容としては、保健センター等土地借上料、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、予防接種委託料、国立市健康診査委託料、成人歯科健康診査委託料、各種がん検診に係る委託料、休日救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、ごみ収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託料、

ごみ処理手数料収納事務委託料、有料ごみ処理袋等総合管理委託料、資源回収奨励金、多摩川衛生組合負担金、環境センター施設運営委託料、資源物等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

(5) 労働費(予算現額 3,688,000 円)

労働費の支出済額は、3,658,109 円(不用額 29,891 円)で執行率 99.2%(前年度比 0.8 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、0.01%の構成比である。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金である。

(6) 農林費(予算現額 54,151,000 円)

農林費の支出済額は、52,461,016 円(不用額 1,689,984 円)で執行率 96.9%(前年度比 0.8 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、0.2%の構成比である。

主な支出内容としては、農業委員会委員報酬、認定農業者支援事業補助金である。

(7) 商工費(予算現額 251,005,000 円)

商工費の支出済額は、240,748,684 円(不用額 10,256,316 円)で執行率 95.9%(前年度比 0.6 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、0.8%の構成比である。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、中小企業事業資金等融資預託金、まちづくり協力金等である。

(8) 土木費(予算現額 3,138,060,000 円)

土木費の支出済額は、3,084,032,167 円(不用額 54,027,833 円)で執行率 98.3%(前年度比 0.7 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、10.5%の構成比である。

主な支出内容としては、自転車駐車場維持管理委託料、放置自転車啓発及び整理等委託料、自転車駐車場用地借上料、中央線高架下自転車駐車場駐輪ラック及び駐輪システム借上料、国立駅南第 1 自転車駐車場整備工事費、国立駅南第 1 自転車駐車場解体工事費、国立駅南第 2 自転車駐車場改修工事費、コミュニティバスに係る運行費補助金、道路照明施設電気料、交通安全施設維持補修費、LED 街路灯整備工事費、道路除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、市道南第 52 号線ほか 3 路線実施設計等委託料、南部地域整備に係る道路用地買収費、国立駅周辺道路等整備事業委託料、町名地番整理事業に係る調査業務委託料、旧国立駅舎再築工事实施設計業務委託料、国立駅東側高架下市民利用

施設新築工事費、国立駅周辺まちづくり支援業務委託料、公園緑地等維持管理委託料、水路護岸改修工事費、下水道事業特別会計繰出金等である。

(9) 消防費(予算現額 1,031,945,000 円)

消防費の支出済額は、1,025,666,398 円(不用額 6,278,602 円)で執行率 99.4%(前年度比 0.1 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、3.5%の構成比である。

常備消防費の都消防委託金支出額 918,571,000 円は、消防費の支出済額全体の 89.6%を占めている。

その他の主な支出内容としては、消防ポンプ車購入、消防団出動手当、消火栓維持管理・設置負担金等である。

(10) 教育費(予算現額 2,767,263,000 円)

教育費の支出済額は、2,447,870,986 円(不用額 63,064,014 円)で執行率 88.5%(前年度比 1.1 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、8.3%の構成比である。

主な支出内容としては、外部指導者等人材活用に係る講師等謝礼、放課後学習支援教室指導員謝礼、情報教育等関連事業に係るパソコン等賃借料、小・中学校施設維持管理に係る委託料、小・中学校学校運営・備品維持管理に係る光熱水費及び警備委託料、小・中学校運営・維持管理に係る消耗品費、小・中学校普通学級の運営に係る消耗品費、小・中学校就学援助に係る扶助費、小・中学校学校医報酬、小・中学校耐震補強・大規模改修に係る工事費、小・中学校教育環境整備に係る工事費、小・中学校施設修繕費、給食センター管理運営に係る調理員・配膳員等臨時職員賃金、光熱水費、施設修繕費等及び配送業務委託料、くにたち文化・スポーツ振興財団管理費・事業費補助金、芸術小ホール指定管理料、芸術小ホール外壁等改修工事費、郷土文化館指定管理料、緑川東遺跡出土大形石棒展示ケース及び体験用レプリカ製作委託料、市民総合体育館指定管理料、市民総合体育館外壁等改修工事費、図書館建物管理委託料、図書館運営に係る臨時職員賃金及び一般図書等購入費等である。

(11) 公債費(予算現額 1,767,944,000 円)

公債費の支出済額は、1,767,480,034 円(不用額 463,966 円)で執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。

歳出総額に対しては、6.0%の構成比である。

(12) 諸支出金(予算現額 923,311,000 円)

諸支出金の支出済額は、922,303,711 円(不用額 1,007,289 円)で執行率

99.9%(前年度比0.1ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、3.1%の構成比である。

支出済額の内訳は、基金費 698,872,166 円、国・都支出金返納金 223,431,545 円である。

(13) 予備費(予算現額 7,055,000 円)

予備費からの充用額合計は 12,945,000 円で、内訳は、総務費 2 件 3,206,000 円、民生費 1 件 647,000 円、衛生費 1 件 141,000 円、土木費 1 件 566,000 円、消防費 1 件 1,703,000 円、教育費 1 件 536,000 円、諸支出金 3 件 6,146,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比	平成28年度決算額	前年度比較増△減	前年度比
1. 議会費	318,821,000 ^円	311,299,000 ^円	308,043,914 ^円	0 ^円	3,255,086 ^円	99.0%	1.0%	314,068,251 ^円	△ 6,024,337 ^円	△ 1.9%
2. 総務費	3,207,257,000	3,258,223,000	3,170,627,610	0	87,595,390	97.3	10.8	2,695,344,251	475,283,359	17.6
3. 民生費	14,694,415,000	15,279,845,000	14,496,179,983	0	783,665,017	94.9	49.3	14,158,477,399	337,702,584	2.4
4. 衛生費	1,991,358,000	1,907,617,000	1,859,795,206	0	47,821,794	97.5	6.3	1,718,276,038	141,519,168	8.2
5. 労働費	3,688,000	3,688,000	3,658,109	0	29,891	99.2	0.0	3,654,442	3,667	0.1
6. 農林費	43,220,000	54,151,000	52,461,016	0	1,689,984	96.9	0.2	43,530,202	8,930,814	20.5
7. 商工費	267,320,000	251,005,000	240,748,684	0	10,256,316	95.9	0.8	257,899,911	△ 17,151,227	△ 6.7
8. 土木費	3,278,775,000	3,138,060,000	3,084,032,167	0	54,027,833	98.3	10.5	4,308,397,138	△ 1,224,364,971	△ 28.4
9. 消防費	1,031,378,000	1,031,945,000	1,025,666,398	0	6,278,602	99.4	3.5	1,172,775,917	△ 147,109,519	△ 12.5
10. 教育費	2,363,910,000	2,767,263,000	2,447,870,986	256,328,000	63,064,014	88.5	8.3	2,307,556,414	140,314,572	6.1
11. 公債費	1,676,632,000	1,767,944,000	1,767,480,034	0	463,966	100.0	6.0	1,552,965,315	214,514,719	13.8
12. 諸支出金	133,226,000	923,311,000	922,303,711	0	1,007,289	99.9	3.1	757,054,711	165,249,000	21.8
13. 予備費	20,000,000	7,055,000	0	0	7,055,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	29,030,000,000	30,701,406,000	29,378,867,818	256,328,000	1,066,210,182	95.7	100.0	29,289,999,989	88,867,829	0.3

第 6 . 国民健康保険特別会計

1. 決 算 概 要

平成 29 年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 8,797,324 千円であったが、その後 3 回の補正が行われ、378,907 千円を減額し、予算現額は 8,418,417 千円となっている。

歳入総額	8,351,818,596 円
歳出総額	8,251,076,145 円
差引額	100,742,451 円

上記歳入歳出差引額 100,742,451 円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の 56.7%が保険給付費であり、次いで、共同事業拠出金 23.2%、後期高齢者支援金等 11.8%、介護納付金 5.0%となっている。

この財源は、国民健康保険税、国庫支出金、前期高齢者交付金、都支出金、共同事業交付金、繰入金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用はなく、予備費充用は 3 件（3,628,000 円）であった。

2. 歳 入

款別歳入決算額対前年度比較及び国民健康保険税の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 29 年 度			平成 28 年 度			差 引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増 △ 減	前年度比
1. 国民健康 保 險 税	円 1,547,653,000	円 1,562,838,396	%	円 1,682,930,000	円 1,642,789,618	%	円 △ 79,951,222	%
2. 一 部 負 担 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	1,464,829,000	1,638,326,559	111.8	1,536,444,000	1,555,649,364	101.2	82,677,195	5.3
4. 療 養 給 付 費 等 交 付 金	84,690,000	73,708,277	87.0	162,550,000	152,776,678	94.0	△ 79,068,401	△ 51.8
5. 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,589,729,000	1,589,728,810	100.0	1,485,367,000	1,485,366,038	100.0	104,362,772	7.0
6. 都 支 出 金	471,650,000	562,058,021	119.2	597,847,000	575,376,823	96.2	△ 13,318,802	△ 2.3
7. 共 同 事 業 交 付 金	1,940,415,000	1,942,230,772	100.1	2,043,419,000	2,055,155,359	100.6	△ 112,924,587	△ 5.5
8. 財 産 収 入	1,000	6	0.6	1,000	15	1.5	△ 9	△ 60.0
9. 繰 入 金	1,227,181,000	889,896,447	72.5	1,183,163,000	1,000,620,656	84.6	△ 110,724,209	△ 11.1
10. 繰 越 金	76,265,000	76,265,953	100.0	53,394,000	53,394,074	100.0	22,871,879	42.8
11. 諸 収 入	16,003,000	16,765,355	104.8	16,604,000	34,432,627	207.4	△ 17,667,272	△ 51.3
歳入合計	8,418,417,000	8,351,818,596	99.2	8,761,720,000	8,555,561,252	97.6	△ 203,742,656	△ 2.4

国民健康保険税の年度別収納状況比較表

年度	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	徴収率 (%)
平成 25 年度	現年課税分	1,475,127,000	1,563,767,100	1,489,861,505	95.3
	滞納繰越分	128,066,000	227,602,308	107,182,733	47.1
	計	1,603,193,000	1,791,369,408	1,597,044,238	89.2
平成 26 年度	現年課税分	1,514,257,000	1,519,931,600	1,456,819,463	95.8
	滞納繰越分	140,528,000	167,472,702	77,352,169	46.2
	計	1,654,785,000	1,687,404,302	1,534,171,632	90.9
平成 27 年度	現年課税分	1,406,764,000	1,451,574,500	1,397,325,960	96.3
	滞納繰越分	67,190,000	135,109,120	68,602,142	50.8
	計	1,473,954,000	1,586,683,620	1,465,928,102	92.4
平成 28 年度	現年課税分	1,637,359,000	1,642,812,700	1,584,941,579	96.5
	滞納繰越分	45,571,000	111,761,597	57,848,039	51.8
	計	1,682,930,000	1,754,574,297	1,642,789,618	93.6
平成 29 年度	現年課税分	1,504,380,000	1,563,340,500	1,512,489,089	96.7
	滞納繰越分	43,273,000	99,066,650	50,349,307	50.8
	計	1,547,653,000	1,662,407,150	1,562,838,396	94.0

国民健康保険税の徴収率は、前年度に比べ、現年課税分 0.2 ポイントの増、滞納繰越分 1.0 ポイントの減となり、総体では 0.4 ポイントの増である。

(1) 国民健康保険税(予算現額 1,547,653,000 円)

国民健康保険税の収入済額は、1,562,838,396 円(収入率 101.0%)で前年度に比べ 79,951,222 円、4.9%の減となっている。

不納欠損額は 9,881,312 円で、前年度に比べ 3,875,589 円、28.2%の減となっている。内容は次表のとおりであり、処分については執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

原因別	納税義務者数	税額
財産なし	46人	867,452円
生活困窮	6	241,300
所在不明	0	0
即時	110	8,772,560
合計	162	9,881,312

(2) 一部負担金(予算現額 1,000 円) 予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金(予算現額 1,464,829,000 円)

国庫支出金の収入済額は、1,638,326,559 円(収入率 111.8%)で前年度に比べ 82,677,195 円、5.3%の増となっている。内訳は、国庫負担金 1,464,046,559 円、国庫補助金 174,280,000 円である。

(4) 療養給付費等交付金(予算現額 84,690,000 円)

療養給付費等交付金の収入済額は、73,708,277 円(収入率 87.0%)で前年度に比べ 79,068,401 円、51.8%の減となっている。

(5) 前期高齢者交付金(予算現額 1,589,729,000 円)

前期高齢者交付金の収入済額は、1,589,728,810 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 104,362,772 円、7.0%の増となっている。

(6) 都支出金(予算現額 471,650,000 円)

都支出金の収入済額は、562,058,021 円(収入率 119.2%)で前年度に比べ 13,318,802 円、2.3%の減となっている。内訳は、都負担金 54,208,113 円、都補助金 507,849,908 円である。

(7) 共同事業交付金(予算現額 1,940,415,000 円)

共同事業交付金の収入済額は、1,942,230,772 円(収入率 100.1%)で前年度に比べ 112,924,587 円、5.5%の減となっている。

(8) 財産収入(予算現額 1,000 円) 財産収入の収入済額は、6 円となっている。

(9) 繰入金(予算現額 1,227,181,000 円)

繰入金の収入済額は、889,896,447 円(収入率 72.5%)で前年度に比べ 110,724,209 円、11.1%の減となっている。内容は、一般会計繰入金である。

(10) 繰越金(予算現額 76,265,000 円)

繰越金の収入済額は、76,265,953 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 22,871,879 円、42.8%の増となっている。

(11) 諸収入(予算現額 16,003,000 円)

諸収入の収入済額は、16,765,355 円(収入率 104.8%)で前年度に比べ 17,667,272 円、51.3%の減となっている。内訳は、延滞金、加算金及び過料 12,948,339 円、雑入 3,817,016 円である。

3. 歳 出

予算現額 8,418,417,000 円、決算額 8,251,076,145 円で執行率 98.0%、前年度に比べ 228,219,154 円、2.7%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 29 年 度			平成 28 年 度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 △減	前年度比
1. 総 務 費	112,045,000	109,691,775	97.9	93,809,000	88,927,169	94.8	20,764,606	23.4
2. 保 険 給 付 費	4,843,080,000	4,681,296,131	96.7	5,114,319,000	4,849,106,504	94.8	△ 167,810,373	△ 3.5
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	974,544,000	974,519,123	100.0	1,000,847,000	1,000,846,118	100.0	△ 26,326,995	△ 2.6
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,568,000	3,566,791	100.0	730,000	727,109	99.6	2,839,682	390.5
5. 老 人 保 健 拠 出 金	20,000	18,429	92.1	38,000	28,960	76.2	△ 10,531	△ 36.4
6. 介 納 付 護 付 金	416,046,000	416,045,108	100.0	426,134,000	426,133,409	100.0	△ 10,088,301	△ 2.4
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,910,758,000	1,910,507,771	100.0	1,963,003,000	1,962,738,019	100.0	△ 52,230,248	△ 2.7
8. 保 事 業 健 基 積 立 金	92,502,000	90,950,519	98.3	93,437,000	89,252,136	95.5	1,698,383	1.9
9. 基 積 立 金	1,000	6	0.6	1,000	15	1.5	△ 9	△ 60.0
10. 諸 支 出 金	64,481,000	64,480,492	100.0	64,402,000	61,535,860	95.5	2,944,632	4.8
11. 予 備 費	1,372,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,418,417,000	8,251,076,145	98.0	8,761,720,000	8,479,295,299	96.8	△ 228,219,154	△ 2.7

(1) 総務費(予算現額 112,045,000 円)

総務費の支出済額は、109,691,775 円(不用額 2,353,225 円)で執行率 97.9% (前年度比 3.1 ポイント増)となっている。内訳は、一般管理費 99,312,999 円、運営協議会費 351,686 円、連合会負担金 676,866 円、賦課徴収費 9,350,224 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 4,843,080,000 円)

保険給付費の支出済額は、4,681,296,131 円(不用額 161,783,869 円)で執行率 96.7% (前年度比 1.9 ポイント増)となっている。内訳は、療養諸費 4,088,734,022 円、高額療養費 553,496,060 円、出産育児諸費 28,445,416 円、葬祭諸費 4,300,000 円、結核精神医療給付金 6,320,633 円である。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
区分	決算額	4,605,164 ^{千円}	4,703,273 ^{千円}	4,896,323 ^{千円}	4,849,107 ^{千円}	4,681,296 ^{千円}
対前年度	増減額	△34,317 ^{千円}	98,109 ^{千円}	193,050 ^{千円}	△ 47,217 ^{千円}	△ 167,811 ^{千円}
	増減率	△ 0.7%	2.1%	4.1%	△ 1.0%	△ 3.5%

- (3) 後期高齢者支援金等(予算現額 974,544,000 円)
後期高齢者支援金等の支出済額は、974,519,123 円(不用額 24,877 円)で、執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。
- (4) 前期高齢者納付金等(予算現額 3,568,000 円)
前期高齢者納付金等の支出済額は、3,566,791 円(不用額 1,209 円)で、執行率 100.0%(前年度比 0.4 ポイント増)となっている。
- (5) 老人保健拠出金(予算現額 20,000 円)
老人保健拠出金の支出済額は、18,429 円(不用額 1,571 円)で執行率 92.1%(前年度比 15.9 ポイント増)となっている。
- (6) 介護納付金(予算現額 416,046,000 円)
介護納付金の支出済額は、416,045,108 円(不用額 892 円)で執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。
- (7) 共同事業拠出金(予算現額 1,910,758,000 円)
共同事業拠出金の支出済額は、1,910,507,771 円(不用額 250,229 円)で執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。
- (8) 保健事業費(予算現額 92,502,000 円)
保健事業費の支出済額は、90,950,519 円(不用額 1,551,481 円)で執行率 98.3%(前年度比 2.8 ポイント増)となっている。
- (9) 基金積立金(予算現額 1,000 円)
支出済額は、6 円となっている。
- (10) 諸支出金(予算現額 64,481,000 円)
諸支出金の支出済額は、64,480,492 円(不用額 508 円)で執行率 100.0%(前年度比 4.5 ポイント増)となっている。
- (11) 予備費(予算現額 1,372,000 円)
予備費からの充用は、3 件 3,628,000 円であった。

第7. 下水道事業特別会計

1. 決算概要

平成29年度下水道事業特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも2,982,795千円であったが、3回の補正により87,083千円の減額を行い、予算現額は2,895,712千円となっている。

歳入総額	2,865,486,129円
歳出総額	2,846,226,903円
差引額	19,259,226円

上記歳入歳出差引額19,259,226円が実質収支額となった。また、決算額を前年度と比較すると、歳入は92,873,580円、3.1%の減、歳出は62,664,740円、2.2%の減である。

歳入の財源構成は、繰入金34.6%、使用料及び手数料34.0%、市債22.4%、諸収入5.1%、その他3.9%である。

歳出では、歳出総額の59.3%が公債費であり、その他は下水道費35.6%、基金積立金5.1%となっている。なお、下水道事業特別会計における予算流用はなく、予備費充用は2件(29,000円)であった。

2. 歳入

歳入総額2,865,486,129円は、予算現額に対して99.0%の収入率であり、前年度に比べ92,873,580円、3.1%の減である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成29年度			平成28年度			差引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増△減	前年度比
1. 分担金及び負担金	960,000	1,054,640	109.9	1,990,000	2,197,670	110.4	△1,143,030	△52.0
2. 使用料及び手数料	980,645,000	974,427,051	99.4	983,188,000	987,331,725	100.4	△12,904,674	△1.3
3. 国庫支出金	60,500,000	60,500,000	100.0	56,000,000	56,000,000	100.0	4,500,000	8.0
4. 都支出金	3,024,000	3,024,000	100.0	3,092,000	3,091,000	100.0	△67,000	△2.2
5. 財産収入	53,000	52,732	99.5	35,000	36,723	104.9	16,009	43.6
6. 繰入金	990,418,000	990,418,000	100.0	1,060,332,000	1,060,332,000	100.0	△69,914,000	△6.6
7. 繰越金	49,468,000	49,468,066	100.0	34,637,960	34,638,931	100.0	14,829,135	42.8
8. 諸収入	145,944,000	145,241,640	99.5	144,434,000	144,431,660	100.0	809,980	0.6
9. 市債	664,700,000	641,300,000	96.5	670,300,000	670,300,000	100.0	△29,000,000	△4.3
歳入合計	2,895,712,000	2,865,486,129	99.0	2,954,008,960	2,958,359,709	100.1	△92,873,580	△3.1

(1) 分担金及び負担金(予算現額 960,000 円)

分担金及び負担金の収入済額は、1,054,640 円(収入率 109.9%)で前年度に比べ 1,143,030 円、52.0%の減となっている。

(2) 使用料及び手数料(予算現額 980,645,000 円)

使用料及び手数料の収入済額は、974,427,051 円(収入率 99.4%)で前年度に比べ 12,904,674 円、1.3%の減となっている。

不納欠損額は 496,692 円で、前年度に比べ 65,143 円 15.1%の増となっている。

下水道使用料収入状況は、別表(38 頁)のとおりである。

(3) 国庫支出金(予算現額 60,500,000 円)

国庫支出金の収入済額は、60,500,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 4,500,000 円、8.0%の増となっている。

(4) 都支出金(予算現額 3,024,000 円)

都支出金の収入済額は、3,024,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 67,000 円、2.2%の減となっている。

(5) 財産収入(予算現額 53,000 円)

財産収入の収入済額は、52,732 円(収入率 99.5%)となっている。

(6) 繰入金(予算現額 990,418,000 円)

繰入金の収入済額は、990,418,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 69,914,000 円、6.6%の減となっている。

(7) 繰越金(予算現額 49,468,000 円)

繰越金の収入済額は、49,468,066 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 14,829,135 円、42.8%の増となっている。

(8) 諸収入(予算現額 145,944,000 円)

諸収入の収入済額は、145,241,640 円(収入率 99.5%)で前年度に比べ 809,980 円、0.6%の増となっている。

(9) 市債(予算現額 664,700,000 円)

市債の収入済額は、641,300,000 円(収入率 96.5%)で前年度に比べ 29,000,000 円、4.3%の減となっている。

3. 歳 出

予算現額 2,895,712,000 円、決算額 2,846,226,903 円で執行率 98.3%、前年度に比べ 62,664,740 円、2.2%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 29 年 度			平成 28 年 度			差 引	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増 △ 減 円	前年度比 %
1. 下水道費	1,060,283,000	1,013,772,682	95.6	1,037,398,960	995,284,017	95.9	18,488,665	1.9
2. 公債費	1,688,463,000	1,688,460,097	100.0	1,769,633,000	1,769,629,511	100.0	△ 81,169,414	△ 4.6
3. 基金積立金	143,995,000	143,994,124	100.0	143,979,000	143,978,115	100.0	16,009	0.0
4. 予備費	2,971,000	0	0.0	2,998,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,895,712,000	2,846,226,903	98.3	2,954,008,960	2,908,891,643	98.5	△ 62,664,740	△ 2.2

(1) 下水道費(予算現額 1,060,283,000 円)

下水道費の支出済額は、1,013,772,682 円(不用額 46,510,318 円)で執行率 95.6% (前年度比 0.3 ポイント減)となっている。内訳は、下水道管理費 362,711,529 円、下水道建設費 197,720,094 円、流域下水道費 453,341,059 円である。

(2) 公債費(予算現額 1,688,463,000 円)

公債費の支出済額は、1,688,460,097 円(不用額 2,903 円)で執行率 100.0% (前年度比増減なし)となっている。

(3) 基金積立金(予算現額 143,995,000 円)

基金積立金の支出済額は、143,994,124 円(不用額 876 円)で執行率 100.0% (前年度比増減なし)となっている。

(4) 予備費(予算現額 2,971,000 円)

予備費からの充用は 2 件、29,000 円であった。

別表

下水道使用料収入状況(過去5年間)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成25年度	現年度賦課分	977,542,862 ^円	968,902,526 ^円	1,417 ^円	8,644,107 ^円	99.1 [%]
	滞納繰越分	11,360,016	8,771,150	423,143	2,165,723	77.2
	計	988,902,878	977,673,676	424,560	10,809,830	98.9
平成26年度	現年度賦課分	973,431,165	965,302,876	2,114	8,141,019	99.2
	滞納繰越分	10,795,980	8,372,436	541,835	1,881,709	77.6
	計	984,227,145	973,675,312	543,949	10,022,728	98.9
平成27年度	現年度賦課分	976,772,967	968,405,645	3,412	8,372,516	99.1
	滞納繰越分	10,021,562	7,770,864	637,819	1,612,879	77.5
	計	986,794,529	976,176,509	641,231	9,985,395	98.9
平成28年度	現年度賦課分	986,817,601	978,917,046	3,023	7,933,796	99.2
	滞納繰越分	9,977,152	8,004,679	428,526	1,543,947	80.2
	計	996,794,753	986,921,725	431,549	9,477,743	99.0
平成29年度	現年度賦課分	974,645,282	966,499,021	30,107	8,126,206	99.2
	滞納繰越分	9,473,379	7,733,030	466,585	1,273,764	81.6
	計	984,118,661	974,232,051	496,692	9,399,970	99.0

第8. 介護保険特別会計

1. 決算概要

平成29年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも5,478,318千円であったが、その後5回の補正が行われ、5,513千円が増額され、予算現額5,483,831千円となっている。

歳入総額	5,609,362,540円
歳出総額	5,332,676,232円
差引額	276,686,308円

上記歳入歳出差引額276,686,308円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用件数は5件(1,173,000円)で、予備費の充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額5,609,362,540円は、予算現額に対して102.3%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較及び介護保険料の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成29年度			平成28年度			差引	
	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	増△減 円	前年度比 %
1. 保険料	1,171,180,000	1,197,866,110	102.3	1,159,978,000	1,181,351,468	101.8	16,514,642	1.4
2. 使用料及び 手数料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫 支出金	1,127,804,000	1,170,753,468	103.8	1,088,002,000	1,091,475,124	100.3	79,278,344	7.3
4. 支払基金 交付金	1,401,348,000	1,434,455,103	102.4	1,352,988,000	1,323,584,205	97.8	110,870,898	8.4
5. 都支出金	754,771,000	777,259,127	103.0	723,303,000	732,213,110	101.2	45,046,017	6.2
6. 財産収入	100,000	39,905	39.9	300,000	24,335	8.1	15,570	64.0
7. 繰入金	904,533,000	904,533,000	100.0	893,878,000	867,210,200	97.0	37,322,800	4.3
8. 繰越金	124,090,000	124,090,227	100.0	146,503,000	146,502,499	100.0	△22,412,272	△15.3
9. 諸収入	4,000	365,600	9140.0	4,000	252,700	6317.5	112,900	44.7
歳入合計	5,483,831,000	5,609,362,540	102.3	5,364,957,000	5,342,613,641	99.6	266,748,899	5.0

介護保険料の年度別収納状況比較表

年 度	区 分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	徴収率 (%)
平成 25 年度	現年度分特別徴収	851,273,000	851,813,800	852,686,000	100.1
	現年度分普通徴収	132,834,000	135,667,900	120,591,400	88.9
	滞納繰越分	1,196,000	25,332,000	5,858,400	23.1
	計	985,303,000	1,012,813,700	979,135,800	96.7
平成 26 年度	現年度分特別徴収	880,888,000	885,458,400	886,467,800	100.1
	現年度分普通徴収	122,841,000	136,560,200	121,117,500	88.7
	滞納繰越分	1,196,000	28,421,200	7,401,800	26.0
	計	1,004,925,000	1,050,439,800	1,014,987,100	96.6
平成 27 年度	現年度分特別徴収	924,293,000	998,589,800	999,980,000	100.1
	現年度分普通徴収	139,705,000	146,950,800	133,306,678	90.7
	滞納繰越分	1,196,000	29,809,800	9,616,100	32.3
	計	1,065,194,000	1,175,350,400	1,142,902,778	97.2
平成 28 年度	現年度分特別徴収	1,024,790,000	1,024,536,500	1,025,670,500	100.1
	現年度分普通徴収	133,992,000	153,193,800	140,754,748	91.9
	滞納繰越分	1,196,000	26,388,922	14,926,220	56.6
	計	1,159,978,000	1,204,119,222	1,181,351,468	98.1
平成 29 年度	現年度分特別徴収	1,028,641,000	1,041,551,300	1,043,351,400	100.2
	現年度分普通徴収	141,243,000	155,128,100	144,106,596	92.9
	滞納繰越分	1,296,000	21,349,654	10,408,114	48.8
	計	1,171,180,000	1,218,029,054	1,197,866,110	98.3

(1) 保険料(予算現額 1,171,180,000 円)

保険料の収入済額は、1,197,866,110 円(収入率 102.3%)で前年度に比べ 16,514,642 円、1.4%の増となっている。

不納欠損額は 2,174,500 円で、前年度に比べ 414,700 円、16.0%の減となっている。

(2) 国庫支出金(予算現額 1,127,804,000 円)

国庫支出金の収入済額は、1,170,753,468 円(収入率 103.8%)で前年度に比べ 79,278,344 円、7.3%の増となっている。内訳は、国庫負担金 907,957,038 円、国庫補助金 262,796,430 円である。

(3) 支払基金交付金(予算現額 1,401,348,000 円)

支払基金交付金の収入済額は、1,434,455,103 円(収入率 102.4%)で前年度に比べ 110,870,898 円、8.4%の増となっている。

(4) 都支出金(予算現額 754,771,000 円)

都支出金の収入済額は、777,259,127 円(収入率 103.0%)で前年度に比べ 45,046,017 円、6.2%の増となっている。内訳は、都負担金 728,656,212 円、都補助金 48,602,915 円である。

(5) 財産収入(予算現額 100,000 円)

財産収入の収入済額は、39,905 円(収入率 39.9%)で前年度に比べ 15,570 円、64.0%の増となっている。

(6) 繰入金(予算現額 904,533,000 円)

繰入金の収入済額は、904,533,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 37,322,800 円、4.3%の増となっている。

(7) 繰越金(予算現額 124,090,000 円)

繰越金の収入済額は、124,090,227 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 22,412,272 円、15.3%の減となっている。

(8) 諸収入(予算現額 4,000 円)

諸収入の収入済額は、365,600 円(収入率 9,140.0%)で前年度に比べ 112,900 円、44.7%の増となっている。

3. 歳出

予算現額 5,483,831,000 円、決算額 5,332,676,232 円(不用額 151,154,768 円)で執行率 97.2%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 29 年 度			平成 28 年 度			差 引	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増 △ 減 円	前年度比 %
1. 総 務 費	251,618,000	235,430,544	93.6	233,111,000	218,521,901	93.7	16,908,643	7.7
2. 介護給付費	4,841,195,000	4,724,722,552	97.6	4,678,416,000	4,566,478,938	97.6	158,243,614	3.5
4. 基金積立金	19,574,000	19,513,905	99.7	124,571,000	118,242,534	94.9	△ 98,728,629	△ 83.5
5. 地域支援 事業費	260,881,000	245,734,018	94.2	234,676,000	224,002,308	95.5	21,731,710	9.7
7. 諸支出金	107,563,000	107,275,213	99.7	91,281,000	91,277,733	100.0	15,997,480	17.5
8. 予備費	3,000,000	0	0.0	2,902,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,483,831,000	5,332,676,232	97.2	5,364,957,000	5,218,523,414	97.3	114,152,818	2.2

(1) 総務費(予算現額 251,618,000 円)

総務費の支出済額は、235,430,544 円(不用額 16,187,456 円)で執行率 93.6% (前年度比 0.1 ポイント減)となっている。内訳は、総務管理費 200,985,745 円、徴収費 4,040,791 円、介護認定審査会費 27,803,467 円、趣旨普及費 496,281 円、運営協議会費 2,104,260 円である。

(2) 介護給付費(予算現額 4,841,195,000 円)

介護給付費の支出済額は、4,724,722,552 円(不用額 116,472,448 円)で執行率

97.6%（前年度比増減なし）となっている。内訳は、介護サービス等諸費 4,354,482,172 円、介護予防サービス等諸費 111,060,554 円、その他諸費 4,976,700 円、高額介護サービス等諸費 143,063,132 円、特定入所者介護サービス等費 111,139,994 円である。

(3) 基金積立金(予算現額 19,574,000 円)

基金積立金の支出済額は、19,513,905 円(不用額 60,095 円)で執行率 99.7%（前年度比 4.8 ポイント増）となっている。

(4) 地域支援事業費(予算現額 260,881,000 円)

地域支援事業費の支出済額は、245,734,018 円(不用額 15,146,982 円)で執行率 94.2%（前年度比 1.3 ポイント減）となっている。内訳は、包括的支援事業・任意事業費 97,467,532 円、介護予防・生活支援サービス事業費 132,329,273 円、一般介護予防事業費 15,607,813 円、その他諸費 329,400 円である。

(5) 諸支出金(予算現額 107,563,000 円)

諸支出金の支出済額は、107,275,213 円(不用額 287,787 円)で執行率 99.7%（前年度比 0.3 ポイント減）となっている。内訳は、償還金及び還付金 74,042,333 円、繰出金 33,232,880 円である。

(6) 予備費(予算現額 3,000,000 円)

予備費からの充用はなかった。

第9. 後期高齢者医療特別会計

1. 決算概要

平成29年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも1,651,773千円であったが、その後3回の補正が行われ、63,253千円を増額し、予算現額は1,715,026千円となっている。

歳入総額	1,728,272,543円
歳出総額	1,693,293,377円
差引額	34,979,166円

上記歳入歳出差引額34,979,166円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予算流用件数は3件(938,000円)で、予備費充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額1,728,272,543円は、予算現額に対して100.8%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成29年度			平成28年度			差引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増△減	前年度比
1. 後期高齢者 医療保険料	870,471,000	878,630,294	100.9	841,492,000	871,399,800	103.6	7,230,494	0.8
2. 繰入金	738,555,000	738,555,000	100.0	698,866,000	698,866,000	100.0	39,689,000	5.7
3. 繰越金	62,895,000	62,895,592	100.0	70,829,000	70,829,869	100.0	△7,934,277	△11.2
4. 諸収入	43,105,000	48,191,657	111.8	37,848,000	65,489,850	173.0	△17,298,193	△26.4
歳入合計	1,715,026,000	1,728,272,543	100.8	1,649,035,000	1,706,585,519	103.5	21,687,024	1.3

(1) 後期高齢者医療保険料(予算現額870,471,000円)

後期高齢者医療保険料の収入済額は、878,630,294円(収入率100.9%)で前年度に比べ7,230,494円、0.8%の増となっている。

(2) 繰入金(予算現額738,555,000円)

繰入金の収入済額は、738,555,000円(収入率100.0%)で前年度に比べ39,689,000円、5.7%の増となっている。

(3) 繰越金(予算現額62,895,000円)

繰越金の収入済額は、62,895,592円(収入率100.0%)で前年度に比べ7,934,277円、11.2%の減となっている。

(4) 諸収入(予算現額 43,105,000 円)

諸収入の収入済額は、48,191,657 円(収入率 111.8%)で前年度に比べ 17,298,193 円、26.4%の減となっている。

3. 歳出

予算現額 1,715,026,000 円、決算額 1,693,293,377 円(不用額 21,732,623 円)で執行率 98.7%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 29 年度			平成 28 年度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 △ 減	前年度比
1. 総務費	32,773,000	30,913,385	94.3	33,244,000	31,979,272	96.2	△ 1,065,887	△ 3.3
2. 保険給付費	20,830,000	20,800,000	99.9	21,170,000	19,950,000	94.2	850,000	4.3
3. 広域連合納付金	1,534,769,000	1,516,635,457	98.8	1,507,080,000	1,505,901,726	99.9	10,733,731	0.7
4. 保健事業費	45,480,000	45,110,735	99.2	43,683,000	43,629,929	99.9	1,480,806	3.4
5. 諸支出金	80,674,000	79,833,800	99.0	43,567,000	42,229,000	96.9	37,604,800	89.0
6. 予備費	500,000	0	0.0	291,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,715,026,000	1,693,293,377	98.7	1,649,035,000	1,643,689,927	99.7	49,603,450	3.0

(1) 総務費(予算現額 32,773,000 円)

総務費の支出済額は、30,913,385 円(不用額 1,859,615 円)で執行率 94.3%(前年度比 1.9 ポイント減)となっている。内訳は、総務管理費 28,596,021 円、徴収費 2,317,364 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 20,830,000 円)

保険給付費の支出済額は、20,800,000 円(不用額 30,000 円)で執行率 99.9%(前年度比 5.7 ポイント増)となっている。内容は、葬祭費である。

(3) 広域連合納付金(予算現額 1,534,769,000 円)

広域連合納付金の支出済額は、1,516,635,457 円(不用額 18,133,543 円)で執行率 98.8%(前年度比 1.1 ポイント減)となっている。

(4) 保健事業費(予算現額 45,480,000 円)

保健事業費の支出済額は、45,110,735 円(不用額 369,265 円)で執行率 99.2% (前年度比 0.7 ポイント減)となっている。

(5) 諸支出金(予算現額 80,674,000 円)

諸支出金の支出済額は、79,833,800 円(不用額 840,200 円)で執行率 99.0%(前年度比 2.1 ポイント増)となっている。内訳は、償還金及び還付金 2,660,800 円、繰出金 77,173,000 円である。

(6) 予備費(予算現額 500,000 円)

予備費からの充用はなかった。

平成 29 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間

平成 30 年 7 月 23 日から平成 30 年 8 月 3 日まで

2. 審査の対象

平成 29 年度	財政調整基金
平成 29 年度	職員退職手当基金
平成 29 年度	公共施設整備基金
平成 29 年度	青少年育英基金
平成 29 年度	高齢者福祉基金
平成 29 年度	国立駅周辺整備基金
平成 29 年度	道路及び水路の整備基金
平成 29 年度	土地開発基金
平成 29 年度	母子家庭等の自立及び子育て支援基金
平成 29 年度	企業誘致促進基金
平成 29 年度	くにたち未来基金
平成 29 年度	RHグローバル人材育成基金
平成 29 年度	介護給付費準備基金
平成 29 年度	下水道事業基金
平成 29 年度	谷保の原風景保全基金
平成 29 年度	国民健康保険事業運営基金
平成 29 年度	公共料金支払基金
平成 29 年度	国民健康保険高額療養費資金貸付基金
平成 29 年度	国民健康保険出産費資金貸付基金

3. 審査の手続

この基金運用状況を示す調書の審査は、平成 30 年 7 月 11 日付けで市長から提出された基金運用状況を示す書類及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

平成 29 年度各基金の運用状況を示す書類を審査したところ、適正に運用されていることを確認した。また、平成 29 年度の残高は、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

基金現在高一覧表

(単位：円)

基金名	28年度末 現在高	29年度中増減額			現在高	29年度末	
		純積立	利子積立	取崩し額		内 訳	
財政調整基金	1,935,322,123	337,677,000	147,963	0	2,273,147,086	定期預金等	30,000,000
						普通預金	1,043,147,086
						貸付金	1,200,000,000
職員退職手当基金	156,700,307	0	23,612	0	156,723,919	定期預金等	0
						普通預金	156,723,919
公共施設整備基金	1,574,472,446	100,907,071	202,235	0	1,675,581,752	定期預金等	410,000,000
						普通預金	618,427,731
						貸付金	647,154,021
青少年育英基金	90,681,442	500,000	13,031	3,931,166	87,263,307	定期預金等	86,419,473
						普通預金	843,834
高齢者福祉基金	291,150,905	0	41,837	0	291,192,742	定期預金等	268,192,742
						普通預金	23,000,000
国立駅周辺整備基金	331,612,702	59,813,641	42,896	19,649,520	371,819,719	定期預金等	311,323,598
						普通預金	60,496,121
道路及び水路の整備基金	481,844,911	23,623,964	59,029	0	505,527,904	定期預金等	480,500,823
						普通預金	25,027,081
土地開発基金	451,209,367	0	0	0	451,209,367	定期預金等	0
						普通預金	0
						貸付金	451,209,367
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	86,989,268	0	13,070	3,258,923	83,743,415	定期預金等	83,398,338
						普通預金	345,077
企業誘致促進基金	126,721,940	111,114,130	0	126,721,940	111,114,130	定期預金等	0
						普通預金	111,114,130
くにたち未来基金	101,352,216	42,850,001	9,825	11,403,663	132,808,379	定期預金等	89,949,041
						普通預金	42,859,338
RHグローバル人材育成基金	96,449,704	500,000	14,309	2,859,335	94,104,678	定期預金等	90,823,013
						普通預金	3,281,665
介護給付費準備基金	305,076,521	19,474,000	39,905	0	324,590,426	定期預金等	324,590,426
						普通預金	0
下水道事業基金	287,919,952	143,941,392	52,732	0	431,914,076	定期預金等	431,914,076
						普通預金	0
谷保の原風景保全基金	103,155,000	21,311,588	6,964	0	124,473,552	定期預金等	103,161,964
						普通預金	21,311,588
国民健康保険事業運営基金	60,672	0	6	0	60,678	定期預金等	60,678
						普通預金	0
公共料金支払基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等	0
						普通預金	110,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等	0
						普通預金	5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等	0
						普通預金	3,500,000
合 計	6,539,219,476	861,712,787	667,414	167,824,547	7,233,775,130		

平成 29 年度国立市健全化判断比率 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期日

平成 30 年 8 月 7 日

2. 審査の対象

平成 29 年度実質赤字比率

平成 29 年度連結実質赤字比率

平成 29 年度実質公債費比率

平成 29 年度将来負担比率

3. 審査の手續

この健全化判断比率審査は、平成 30 年 8 月 2 日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位%)

健全化判断比率	平成 29 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.73	20.00
連結実質赤字比率	—	17.73	30.00
実質公債費比率	-1.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「—」表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担すべき実質的な負債がないことを表している。

平成 29 年度国立市公営企業会計資金不足比率 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期日

平成 30 年 8 月 7 日

2. 審査の対象

平成 29 年度国立市下水道事業特別会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、平成 30 年 8 月 2 日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位%)

比 率 名	平成 29 年度	経営健全化基準
国立市下水道事業特別会計 資 金 不 足 比 率	—	20.00

※資金不足比率の「—」表示は、資金不足額がないことを表している。